

9

北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会概要（案）更新版

世界が驚く、 冬にしよう。



北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会概要(案)

更新版

Hokkaido Sapporo 2030
Olympic And Paralympic Winter Games

札幌市



-269- 札幌が、もっとはじまる。

世界が驚く、冬にしよう。

Ice Hockey
アイスホッケー

Para Biathlon
パラバイアスロン



Para Snowboard
パラスノーボード



Para Ice Hockey
パラアイスホッケー



Bobsleigh, Skeleton
ボブスレー・スケルトン



Para Alpine Skiing
パラアルペンスキー



Curling
カーリング

Luge
リュージュ

Hokkaido Sapporo 2030 Olympic And

皆さまへ

オリンピック・パラリンピック。

一流のアスリートたちが、鍛えぬいた身体と磨き上げた技術で競い合うこの世界最大のスポーツイベントは、まち全体を独特の熱気と興奮で包み込み、人種、年齢、性別、障がいの有無等に関わらず、人々に夢と希望、そして感動を与えてくれます。

新型コロナウイルスの影響により1年延期して開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、そして北京2022オリンピック・パラリンピック冬季競技大会は様々な制約がある中の開催でありながらも、自らの限界に挑戦するアスリートの姿が世界中に勇気と感動をもたらし、「世界と未来を変える力」を再認識する機会となりました。

2022年、札幌市は、市制施行から100周年という大きな節目を迎えました。2030年の初めてのパラリンピック、そして2度目のオリンピック開催に向けた一連の取組は、50年後、100年後のまちの礎となり、未来を切り拓いていくためにも重要なものであると考えています。

今年の3月に実施した市民・道民向けの意向調査の結果からは、特に10～20代の若い世代から招致に賛同する声をいただいていることが分かりました。2030年にまさに世の中を牽引しているこの世代を、さらに勇気づけ、後押しとなる大会とすることを目指してまいります。

大会招致の実現には、皆さまのご理解、ご協力が必要不可欠です。今後も、私たちは皆さまと丁寧に対話を行い、様々な機会を通じてご意見やご意向を確認しながら計画を検討していくとともに、大会招致および開催に関する取組においては、しっかりと透明性・公平性を確保しながら進めてまいります。

「北海道・札幌にオリンピック・パラリンピックを」、大会の開催とそれに向けた取組が、将来にわたって札幌のまちが輝き続けるきっかけとなることを確信し、大会の開催を目指してまいります。

令和4年(2022年)11月

札幌市長 秋元克広



Paralympic Winter Games

Contents

目次

01. 招致にあたって	3
02. 大会がもたらすまちの未来	9
03. 競技	30
04. 大会運営	55
05. 施設整備費(本設費用)の試算	59
06. 大会運営費(組織委員会予算)の試算	61
07. 経済波及効果	63
08. 開催地決定までのフロー	65
09. 透明性・公正性の確保	66
10. 若い世代からの100のアイデア	67

01

招致にあたって

1972年から現在

❄ 札幌と1972年オリンピック

- 札幌1972大会は市民の誇りとアイデンティティを形成し、大会を契機に都市整備を推進、国際観光都市としての地位を確立
- 札幌はオリンピックをきっかけに発展し国内有数の都市にまで成長

1972年に札幌で開催された冬季オリンピックは、札幌のウインタースポーツシティとしてのプレゼンスを高め、国際化に大きく貢献するとともに、札幌のまちを大きく変え、市民の誇りとアイデンティティの形成につながりました。

札幌はこの大会を契機として、地下鉄南北線や地下街、高速道路や市内の道路網、環境に配慮した地域熱供給等、今も活用されているまちの基盤整備が進みました。

また、当時のさっぽろ雪まつりの様子が、大会の映像とともに世界中に紹介されたことをきっかけに、国内外から多くの観光客が訪れるようになり、国際観光都市としての地位を確立しました。

このように、札幌のまちは、オリンピックをきっかけに大きく発展し、今や約200万の人口を抱えるとともに、市民の愛着度調査や全国市町村魅力

度調査で常に高い評価を得るなど、名実ともに国内有数の都市と言えるまでに成長を遂げました。



©札幌市公文書館所蔵

❄ 札幌が抱える課題

- 札幌は人口減少・少子高齢化への対応、共生社会の実現、インフラの更新、気候変動対策等の取組が必要

オリンピック・パラリンピックは、子どもたちに夢や希望を与え、世界平和や団結に貢献し、多様性への理解を促すだけではなく、開催地のまちの活性化を促します。

経済や社会制度が高度に発展し、必要なものやサービスが満たされた成熟都市へ成長した現在の札幌は、世界中から多くの観光客をひきつけ、また、多くの市民が住み続けたいと願う、内外から羨望の眼差しを送られる魅力に満ちた都市となりました。

一方で、人口減少・少子高齢化といった社会構造の変化や、共生社会実現のためのバリアフリー化の推進、

1972年前後に急速に整備され老朽化が進んだインフラの更新、世界的に直面している気候変動への対策等、今後も魅力あふれるまちであるために解決しなければならない多くの課題を抱えています。

また、北海道は、札幌への人口等の一極集中が顕著となっており、私たちを取り巻く状況の変化に先んじて対応しなければならない地域であると言えます。

これからの前例のない時代を迎えるにあたっては、一人ひとりが直面する変化を認識し、知恵をしぼり、力を結集する必要があります。



2030年は先の未来を見据えた札幌ならではの大会に

- オリンピック・パラリンピックは、大会の開催を契機として多くの力を集め、人々の思いを一つに束ねる世界最大級のイベント
 - ― 四季の明瞭な札幌で気候変動に関する取組を結集
 - ― 札幌ならではの文化を通じ子どもたちが夢や希望を抱くまちの実現
- 2030年までの期間は、札幌が持続可能なまちであるための礎を築いていく大切な道のり
- 都市と自然が調和した雪のまちでSDGsの先の未来を展望する大会へ

オリンピック・パラリンピックは、大会の開催を契機として、市民、企業、行政等多くの力を集め、人種や性別、国籍の垣根を越えた人々の思いを一つに束ねることのできる世界最大級のイベントです。

大会の開催を通じて、多くの人々の力と思いを結集することで、既存の考え方にとらわれない発想の転換と先進的な取組を生み、ひいては、それが持続可能な社会を目指すための絶好の機会を生み出します。

例えば札幌は、都市機能と自然が調和した世界的にもまれな都市であり、1年の間に、雪解けの草花が芽吹く春、冷涼な気候で過ごしやすい夏、雄大な自然が織りなす紅葉が彩る秋、美しい銀世界に包まれる冬といった、四季折々の景色を感じられるまちです。このような札幌だからこそ、気候変動の脅威を身をもって感じる事ができ、オリンピック・パラリンピックを契機とした先端技術の導入や、市民一人ひとりの環境行動、意識の変容が期待できます。

また、子どもたちが、世界最高峰の競技の迫力やスピード感を目の当たりにすることで、「自分もやってみたい、頑張りたい!」という気持ちが芽生えます。ウインタースポーツという、冬期は雪に包まれる札幌ならではの文化を通じて、子どもたちが夢や希望を抱くことのできるまちの実現につながります。

札幌市が開催を目指している2030年のオリンピック・パラリンピックは、SDGs(持続可能な開発目標)の目標年と同じ年です。その先の未来において、この成熟した都市、札幌が持続可能なまちであるためには、大会後の2031年以降にあるべきまちの姿を見据え、大会の開催とそれに至るまでの一連の取組を連動して進めていくことが必要です。これから2030年までの期間は、その礎を築いていく大切な道のりと言えます。

オリンピック・パラリンピックは、出場するアスリートはもちろんのこと、テレビの前や会場などあらゆる所で観戦する私たちにもワクワクを与えてくれる夢の舞台です。大会をきっかけにアスリートを志した子どもたちも、今までにたくさんいたでしょう。この大会は夢や希望はもちろん、まちの未来にも影響をもたらすイベントです。

市民の笑顔があふれるこの札幌が、50年後、100年後の将来にわたって輝き続けるために、初のパラリンピック、2度目のオリンピックで「都市と自然が調和した雪のまちでSDGsの先の未来を展望する大会」の実現を目指します。

そして、この大会が実現することで、市民が愛着と誇りを持ち、将来も住み続けたいと思うと同時に、誰もが訪れたいと思うまちを創り上げたいと考えています。



招致表明～現在

- 2013年 9月** ○ 市議会で、市長が招致検討を表明。
- 2014年10月** ○ 1万人の市民アンケートを実施(アンケート結果:賛成66.7% 反対20.6%)。
- 2014年11月** ○ 市議会が「2026年冬季オリンピック・パラリンピックの札幌招致に関する決議」を可決。
市長が2026年冬季オリンピック・パラリンピックの招致を表明。
- 2016年11月** ○ 日本オリンピック委員会(JOC)に対し、開催提案書を提出し、計画を公表。
- 2017年11月** ○ 開催地に立候補するにあたり、国際オリンピック委員会(IOC)との対話ステージに参加。
対話ステージではIOCから様々な指摘や助言がなされた。
- 2018年 9月** ○ 北海道胆振東部地震の影響、札幌駅周辺のまちづくりの状況や北海道新幹線の札幌延伸を踏まえ、
2026年大会に向けた招致活動を終了し、2030年大会へ向けて活動を継続。
- 2020年 1月** ○ JOC理事会において、札幌市が2030年冬季オリンピックの国内候補地に決定。
- 2021年11月** ○ 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)の公表。
- 2022年 3月** ○ 郵送調査、インターネット調査、街頭調査の3つの手法で意向調査を実施。

郵 送 調 査	賛成52.2%	反対38.2%
インターネット調査	賛成56.5%	反対26.2%
街 頭 調 査	賛成65.5%	反対26.2%

市議会が「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道札幌招致に関する決議」を可決。
- 2022年 5月** ○ 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設置。
- 2022年11月** ● これまでの招致活動や市民との対話を踏まえ、大会概要(案)を更新。

計画の更新

❄ 開催提案書の公表【2016年11月】

札幌で冬季オリンピック・パラリンピックを開催した場合、どのような大会にするのかを記載した開催提案書を作成し、JOCへ提出するとともに、その計画の内容を公表しました。

❄ 対話ステージへの参加【2017年11月】

IOCから、まちづくりと連動しながらも、次世代に過度な負担を残すことのない計画とするよう、指摘・助言を受けました。

❄ 市民対話事業の実施【2019年9月～10月】

2030年大会に目標を変更したうえで、これまでの指摘・助言を踏まえた計画の変更点をお示しし、大会招致に対する市民の皆さまの期待・懸念を把握するワークショップや、これらのご意見を振り返るシンポジウムを開催しました。

❄ 大会概要案の公表【2021年11月】

2026年大会招致プロセスにおけるIOCとの対話や、2019年に実施した市民対話事業等を経て、随時、計画の更新を行ってきました。

その後の新型コロナウイルスの影響で史上初めて延期され、ほとんどの会場で無観客開催となった東京2020大会の実施状況等も踏まえて見直した、「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)」を公表しました。

❄ 市民対話事業の実施【2021年11月～】

公表した大会概要案をもとに、改めて大会招致に対する市民の皆さまの期待や懸念を把握するためにオリパラ出前講座やワークショップ、シンポジウムを開催しました。

2022年3月には意向調査を行い、大会招致への賛否やその理由を把握することができました。また、オリパラ出前講座については、現在も開催中であり、2021年11月から計195団体、7,263人(2022.11.1時点)に対して実施してきました。引き続き、たくさんの市民の皆様の声を把握しながら、計画の検討を進めていきます。

市民意見を計画に反映

2021年11月に「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)」を公表し、同年11月からワークショップやオリパラ出前講座などの市民対話事業を実施してきました。加えて、3月には郵送、インターネット、街頭の3つの手法で市民意向調査を行い、オリンピック・パ

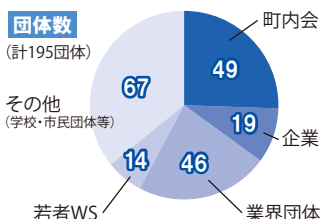
ラリンピックに期待することや懸念すること、招致賛成の理由、反対の理由などたくさんのご意見をいただきました。

今回の計画更新は、より理解を得られるものとすることを目指し、これまでに市民の皆さまからいただいたご意見も反映しています。

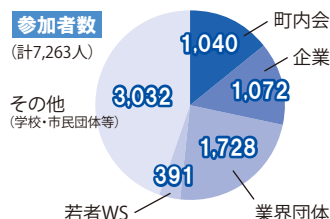
オリパラ出前講座・ ワークショップ 実施状況 (R3.11.30～R4.11.1)



団体数
(計195団体)



参加者数
(計7,263人)



市民意見

- まちづくりとの関係性が分かりにくい
- 大会開催によってどのようなメリットがあるのか分かりにくい
- 子どもたちに夢と希望を与える
- 間近で観戦した一流選手に憧れ、競技を始めるきっかけになる大会
- 北海道・札幌のPRにつながる
- 雇用創出や経済効果が期待できる
- 障がいのある方が暮らしやすいまちになってほしい
- LGBTQの方が安心して暮らせる街になってほしい
- 子育てのしやすいまちになってほしい
- 緑豊かな自然を感じやすいまちになってほしい
- 過ごしやすい気候で天候による災害が少なくなっているほしい

- 観客として応援したい
- ボランティアとして大会を支えたい
- 技術を世界に対してアピールできる場に札幌がなれたら素晴らしい

- 開催に多額の予算が必要
- 他の施策に注力して欲しい
- 北海道・札幌市のみで解決が難しい災害や感染症など不測の事態への対応が不安

まちづくりと大会がどのように連動するのか、次期まちづくり戦略ビジョンとの関係性を整理

P9～12 第2次まちづくり戦略ビジョンとの連動

大会がどのようなメリットをもたらすのか分かりやすく伝えるため、レガシーを実現するための具体的な取組や目標を整理

P13～20
「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」、各分野のレガシーと具体的な取組

多くの市民・企業の参画につなげていくため、東京2020大会での具体的な参画事例を紹介

P21～22 市民・道民・企業の参画

市民の不安解消、理解促進を図るため、施設整備費や大会運営費の考え方とその内訳を掲載

P33～53 競技会場・非競技会場の紹介
P59～62 施設整備費・大会運営費の試算

市民の不安解消につなげるため、大会運営における大雪対策や感染症対策などを掲載

P55～58 大会運営

招致スローガン・大会コンセプト

❄ 招致スローガン

世界が驚く、冬にしよう。

誰も見たことがないような、新しいオリンピック・パラリンピックで、
世界中の人々を驚かせたい。

天然雪に恵まれた舞台から生まれる、
アスリートたちの卓越したパフォーマンス。
地球を守り、自然と美しく調和する、これからの都市と暮らしの在りかた。
あらゆる違いを尊重し、認め合う社会。
これらを実現し、世界と分かち合う。

これまでの常識を超えたオリンピック・パラリンピックに、
みんなで挑戦し、ともに作りあげていきます。

招致スローガン・大会コンセプト策定について

北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会(※)では、これまでの議論を踏まえ、開催意義を端的に表した「大会コンセプト」と、目指す大会招致の方向性を一言で表した「招致スローガン」を2022年10月に策定し、今後の理解促進や機運醸成に活用することにしました。

また、「招致スローガン」の策定にあたっては、同委員会にワーキンググループを設置し、大学生などにも外部メンバーとして参加してもらい若い世代の声を反映させるとともに、多くの市民・道民・国民にも参加いただけるよう、インターネット応募キャンペーンを実施しました。

※北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会

札幌市と日本オリンピック委員会(JOC)が、札幌、北海道はもとより全国、さらには世界に向けて、大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、オールジャパンで招致機運を高めることを目的に、2022年5月に設置しました。定期的な会合を通じて、専門的な立場から大会招致に向けた理解促進や機運醸成に対する助言をいただいています。

❄ 3つの大会コンセプト

● 天然雪を守り、北海道・札幌から、世界に誇れる大会に。

札幌、北海道の豊富な天然雪と豊かな自然は、
世界を魅了し続ける私たちの誇り。
SDGs「行動の10年」、気候変動対策「勝負の10年」の目標となる2030年へ、
私たちの誇りを守り、雪と氷の上で躍動するアスリートの姿をみて、
夢や希望を描ける未来を子どもたちに残したい。
私たちのアイデアと行動の輪を、北海道・札幌から世界へ。

● 私が自分らしく生きられるまちで、社会で、誰もが参加できる大会に。

誰もが生涯健康で、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、
言語、宗教、障がいの有無などに関わらず、
互いを認め、協力し合える私たちのまちに、社会にしたい。
ジェンダー平等を進め、初のパラリンピックでアクセシビリティの向上した、
冬でも誰もが快適に暮らせるまちに。
アイヌの人々とともに、2030年、北海道・札幌で多様性が生み出す価値を世界と分かち合い、
一人ひとりが主役となる大会にしたい。

● 北海道・札幌が挑戦する、私たちの新しい大会に。

既存概念にとらわれない、新たな挑戦。大会を、私たちのまちに合わせて開催。
大会のための恒設会場はつくらず、徹底的に合理的な計画で、
世界のアスリートが凌ぎ合い、たたえ合う、スポーツの本質と価値に集中。
2030年、私たちの想像力と創造力で、人々に卓越した体験を届け、
歴史の転換点だったと人々が記憶する大会に。

大会がもたらすまちの未来

オリンピック・パラリンピックをまちづくりに活かすために

オリンピック・パラリンピックの開催は、我々が直面している諸問題を解決するきっかけとなり、50年後、100年後の未来を見据えたまちづくりを進めるための絶好の機会です。その機会を最大限に活かすためには、オリンピッ

ク招致の段階から大会の目指すべき方向性(大会ビジョン)と大会後に目指すまちの姿(ターゲット)を構築し、大会によって何をもたらすことができるのか(レガシー)を明確化しました。

❄ 大会ビジョン

札幌らしい持続可能なオリンピック・パラリンピック ～人と地球と未来にやさしい大会で新たなレガシーを～

まちがこれまでに積み上げてきた歴史や文化、都市機能と自然の調和等が多面的に「つながる」大会とすることで、SDGsの先の未来を展望する大会の実現を目指します。

- **過去と未来**：1972年大会で確立したウインタースポーツ都市を次世代の子どもたちに継承する
- **都市と自然**：高度な都市機能と豊かな自然が調和したまちを創る
- **オリンピックとパラリンピック**：初のパラリンピック開催を契機にまちのユニバーサルデザイン化等、全ての人にやさしいまちを創る
- **スポーツと他分野**：スポーツと文化、教育、経済、観光、環境等、他の分野をつなげることで、無限の可能性を創出する
- **札幌と世界**：選手や来訪者だけでなく、オンラインでつながる方々との交流により、札幌と世界を結びつける
- **札幌と日本**：東京2020大会から、2025年の大阪万博、2026年の愛知・名古屋アジア競技大会と続く、大規模国際イベントの盛り上げりを継承し、日本全体が「つながる」ことを実現する
- **オリンピック・パラリンピックとまちの未来**：オリンピック・パラリンピックは、様々な課題解決の触媒となり、SDGsの先の未来を見据えたまちづくりのきっかけになる





❁ 第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(2022~2031年度)

現在、札幌市では、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定を進めています。

札幌市まちづくり戦略ビジョンは、札幌市の計画体系で最上位に位置し、様々な分野における個別計画はこれに沿って策定されます。現在策定中の第2次戦略ビジョンは、市制100周年を迎えた札幌市にとって、次の新たな100年の礎となる今後10年間のまちづくりの基本的な指針となるものです。

このうち、「ビジョン編」(令和4年10月に市議会の議決を経て策定)では、目指すべき都市像として『ひと』『ゆき』『みどり』の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろを掲げるとともに、この都市像の実現に向けてまちづくりを進めていく上での重要な概念(まちづくりの重要概念)として「ユニバーサル(共生)」、「ウェルネス(健康)」、「スマート(快適・先端)」を定めています。

目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

ユニバーサル(共生)	誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながる。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと。
ウェルネス(健康)	誰もが幸せを感じながら生活し、生涯現役として活躍できること。身体的・精神的・社会的に健康であること。
スマート(快適・先端)	誰もが先端技術などの利点を享受でき、生活の快適性やまちの魅力が高まっていること。誰もが新たな価値や可能性の創出に向けて、挑戦できること。

オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の準備・開催は、市民のまちへの愛着や一体感の醸成はもとより、今日的な課題を克服し、札幌市というまちを新たなステージへと押し上げていくことが見込まれます。札幌市では、この機を捉え、「目指すべき都市像」の実現に向けた様々なまちづくりの取組を官民一体となって加速させていきます。

❁ SDGs(持続可能な開発目標)と2030年大会

大会開催を目指している2030年は、SDGs(持続可能な開発目標)の目標年と同じ年です。札幌が持続可能なまちであるためには、大会後の2031年以降にあるべきまちの

姿を見据え、大会の開催とそれに至るまでの一連の取組を連動して進めていくことが必要です。これから2030年までの期間は、その礎を築いていく大切な道のりとなります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリーシップで目標を達成しよう

平成27年(2015年)の国連総会で採択された国際目標。17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)で構成されている。

参考: SDGs(持続可能な開発目標)

-279-

10

Hokkaido Sapporo 2030 Olympic And Paralympic Winter Games

大会がもたらすまちの未来

❁ 大会のターゲットとレガシー、具体的な取組

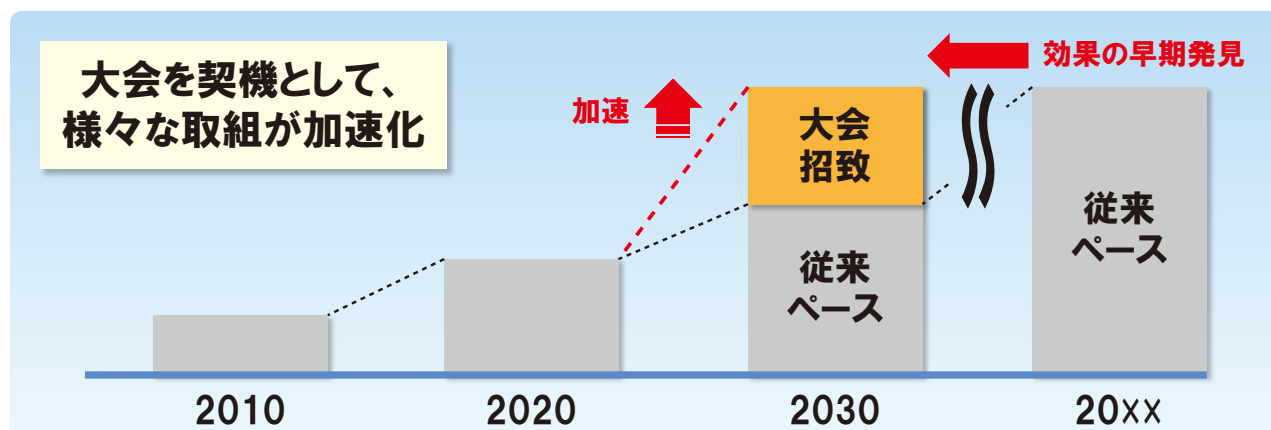
2019年に実施したワークショップで寄せられた市民の皆さまのご意見では、オリンピック・パラリンピックに期待する効果として、健康増進や経済の活性化、バリアフリーの促進を通じた暮らしやすい社会の実現等が挙げられていました。

これらのご意見に喫緊の課題である気候変動対策を加え、「スポーツ・健康」「経済・まちづくり」「社会」「環境」の4つの観点から、ターゲット（大会において目指すまちの姿）を構築し、レガシー（大会によってもたらされるもの）

を明確化し、レガシーを実現するための具体的な取組も整理しました。

第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンのまちづくりの重要概念（ユニバーサル、ウェルネス、スマート）と、大会に向けて整理した4つの分野（社会、スポーツ・健康、経済・まちづくり、環境）のターゲットやレガシーは、相互に密接にリンクしており、市民や企業等の皆さんと目標を共有し、連携して取り組むことで、札幌市が目指すまちの姿の実現が、大きく加速するものと考えております。

体系図



❁ 大会で実現すること

近年のオリンピック・パラリンピックは、単なるスポーツ大会ではなく、様々な社会問題にも配慮しながら開催されることとなり、開催地決定後に設立され大会運営を担う組織委員会は、大会の運営において、大会を成功に導くため、様々な分野にわたる取組を推進していきます。

このことから、大会組織委員会の取組そのものが、開催地の社会課題の解決に結びつくことが期待できるため、以下のような取組を大会の準備から開催に至る一連の取組の中で実現していきたいと考えています。

● 大会組織委員会の管理職への女性登用率50%

IOCはオリンピックアジェンダ2020+5※の中で、国際競技連盟や国内オリンピック委員会、組織委員会に対し、5つの重点分野（参加、リーダーシップ、安全なスポーツ環境、表現、資源配分）を中心とするIOCの2021～2024年の男女平等と包摂性に関する目標の実施を呼びかけるとしています。

東京2020大会においては、大会における女子選手参加割合がオリンピック約48%、パラリンピック約42%（大会史上最高）であり、パリ2024大会において50%に到達するとされています。北海道・札幌2030大会においては参加選手にとどまらず、組織委員会の管理職においても男女平等を目標にしています。

● 2030年大会に北海道出身選手が70人以上出場

北京2022大会に参加した選手のうち、北海道出身の選手はオリンピック46人、パラリンピック1人でした。

北海道は豊富な雪に恵まれていること、冬季スポーツ施設が各地に点在していること等、ウインタースポーツ選手育成の場として優れたポテンシャルを有しています。北京パラリンピックに参加した北海道出身選手が1人だったことから、障がい者スポーツの発掘・育成に北海道全体で取り組み、目標達成を目指します。

● 大会を世界で延べ30億人が視聴

IOCはオリンピックアジェンダ2020+5の中で、「拡張現実（AR）や仮想現実（VR）、クラウドサービス、5G、人工知能、データアナリティクスなどのイノベーションや最新技術の活用を進める」、「身体的（フィジカル）な要素とデジタルな要素を併せ持つ「フィジカル」な体験を開発する」などと謳っており、今後の大会においても最新のデジタル技術を駆使し、世界中から多くの人々がアクセスできるイベントになることが期待できます。

東京大会では延べ30億人以上がリニアTVとデジタルプラットフォームを通じて視聴したとされており、北海道・札幌2030大会でも夏季大会と同じ視聴者数を目指します。

● クライメート・ポジティブを実現

2030年以降の大会は温室効果ガスの削減量が排出量を上回る「クライメート・ポジティブ」な大会であることが求められています。その実現のためには、世界から知見を集める必要があります。技術開発に取り組む企業にとっても世界最大級のイベントのもつ発信力はとても魅力的であり、世界の最先端の技術が札幌に集結することも期待できます。世界をリードする技術が大会運営をクライメート・ポジティブにすることに貢献します。

大会の取組が札幌のまちづくりに貢献する

※オリンピック・アジェンダ2020+5：IOCの2025年までのオリンピックムーブメントの新たなロードマップ。

スポーツ・健康

ターゲット（目指すまちの姿）

スポーツによる健康で活力のある社会

2030年 みんなが健康であり続けるまちに

【具体的な取組】

- 日常の運動量増加に向けた取組強化（ウォーキングの推進等）
- 子どもの運動習慣づくり
- プレーパークの推進
- ウォーカブルシティ（居心地がよく、歩きたくなるまち）の推進
- 誰もが安全安心・快適に回遊できる地上・地下の重層的な歩行者ネットワークの整備

大会の効果

オリパラの機会を活用して
スポーツを始めよう！
と思う人が増加するような取組を
官民共同で加速化



レガシー

ウォーキングにとどまらず
冬季スポーツ参加人口増加により
健康寿命が延伸



目標

- 2030年までに健康寿命を2016年比で2歳以上の延伸（2016年：男71.34歳、女72.89歳）
- 2030年までにウィンタースポーツ実施率30%（2019年：18.6%）

【凡例】

具体的な取組

レガシー

その他のレガシーと具体的な取組



- ・ウォーキングや歩くスキーなど気軽に運動を楽しめる機会や環境づくり
- ・運動施設の利用可能時間の延長

気軽にスポーツができる環境を整備し、運動習慣を定着



- ・eスポーツの分野で新たな事業展開や既存業務の拡大を目指す企業を支援
- ・国内ICT関連企業との連携強化

次世代型移動通信システム等を活用した新たなスポーツ観戦機会の創出
eスポーツやバーチャルスポーツの普及促進



- ・アスリート発掘・育成事業の取組強化
- ・ウインタースポーツの体験者や競技者増に向けた取組強化

ジュニア選手の発掘・育成を図り、次世代のトップアスリートを札幌から輩出



- ・スマイル・サポーターズ^{※1}などボランティアの取組強化
- 大会の誘致開催による経験機会の創出
- ボランティア研修会の実施

ボランティア文化の定着

- ・総合型ハイパフォーマンススポーツセンター^{※2}の誘致
- ・スポーツ医・科学コンソーシアム^{※3}の構築

トップアスリートの輩出・強化・育成のための拠点づくり
高度な医・科学的知見の市民還元

● 2030年までにスマイル・サポーターズ登録者数2,000人（2022年8月時点：1,234人）

※1 スマイルサポーターズ：2017冬季アジア札幌大会をきっかけとしてスタートしたボランティア登録制度。

※2 総合型ハイパフォーマンススポーツセンター：冬季競技に限らず夏季競技を含めた、日本代表選手などトップレベルの選手たちが、集中的・継続的にトレーニングを行うことができる競技別の練習場と、スポーツ医・科学や情報等を活用したサポートを受けられる施設の総称。

※3 スポーツ医・科学コンソーシアム：スポーツ医・科学センターや関係団体（大学、競技団体、競技別強化拠点、企業等）の連携体制の総称。札幌市では冬季競技の強化体制構築だけでなく、総合型ハイパフォーマンススポーツセンター誘致が実現した際の運営サポートを見据えて、この取り組みを進めたいと考えている。

経済・まちづくり

ターゲット（目指すまちの姿）

世界に躍進する魅力あふれるまちづくり

2030年 世界中から訪れたくなる憧れのまちに

【具体的な取組】

- スキー場の魅力向上
- 冬季観光コンテンツの充実
- ブランド力向上や周遊促進に向けた事業者連携の推進

大会の効果

世界中が注目する
オリパラの機会を活用して
北海道・札幌ブランドを
世界中に発信



レガシー

大都市スノーリゾートとしての
ブランドを確立し、
年間を通じた国内外からの
観光需要増加



目標

- 2030年の年間来客数 2,000万人（2018年度：1,585万人）
- 2030年の札幌市内での総観光消費額を8,000億円（2018年：5,780億円）

その他のレガシーと具体的な取組



- ・高齢者の就業や女性の多様な働き方の支援

誰もが活躍できる雇用環境の確保



- ・次世代の公共交通の実現を目指した新たな運行形態の実証実験

ICTを活用したシームレスで快適な移動環境の確保

【凡例】

具体的な取組

レガシー



- ・MICEの積極的な誘致

MICEの開催都市として定着する

- ・ウインタースポーツやスノーアクティビティ、雪遊び等の雪体験の振興を図る取組強化
- ・市民生活を支える除排雪体制の継承
- ・再エネ等を活用した雪との共生を検討

雪を楽しむ文化やライフスタイルの普及



- ・民間活力を最大限に生かし、都心の価値向上に資する良好な民間開発を誘導

施設等の老朽化対策・まちのリニューアル



- ・IT、クリエイティブ人材の育成・確保や成長企業の創出・誘致
- ・スタートアップの集積に向けた取組

成長分野を中心とした、企業・人・モノの獲得



- ・スマートシティの推進
- ・地域産業のデジタル化
- ・市民起点の行政サービスの提供
- ・飛躍的な業務の改革

デジタル社会の実現

- 2030年の札幌市の65歳以上の有業率を20%（2017年：18.3%）
- 2030年の札幌市の女性の有業率を60%（2017年：47.5%）
- 2030年までにデマンド交通や水素燃料車両等の技術を活用した輸送システム実装

社会

ターゲット（目指すまちの姿）

全ての人にやさしい共生社会の実現

2030年 誰もが暮らしやすいまちに

【具体的な取組】

- 生活関連経路※1のバリアフリー化
- 地下鉄駅へのエレベータ設置等によるバリアフリールートの充実
- 一部駅において再生可能エネルギーを利用したヒーティングの導入
- 心のバリアフリーにおける企業や地域の取組に係る認証制度の導入
- 宿泊施設のバリアフリー改修や従業員研修等への助成制度を構築
- 共生の意識を育む教育の充実
- オリンピック・パラリンピック教育※2の拡充

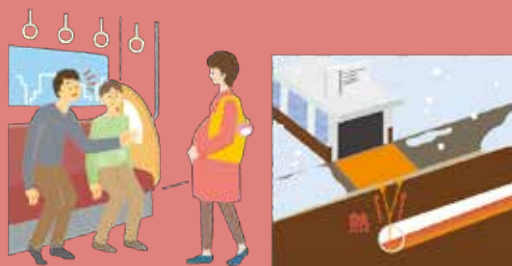
大会の効果

札幌初のパラリンピック開催が
バリアフリーの行政・民間投資を誘発
大会前後のパラアスリートとの交流を
通じて障がい者理解が促進



レガシー

まち全体のバリアフリーが加速する
とともに、心のバリアフリーが実現
した誰もが暮らしやすいまちへ



目標

- 2030年までに市民の心のバリアフリーという言葉の認知度75%（2021年：27.2%）
- 2030年までに生活関連経路のバリアフリー化率100%（2020年末時点：84%）

※1 生活関連経路：利用者数の多い集客施設等を結ぶ経路。

※2 オリンピック・パラリンピック教育：オリンピック・パラリンピックを題材にして、スポーツの価値への理解を深めるとともに、国際・異文化理解、共生社会への理解促進等、多面的な教育を行うもの。

【凡例】

具体的な取組

レガシー

その他のレガシーと具体的な取組

- ・障がい者スポーツ体験会、指導者養成講習会の取組促進
- ・障がい者スポーツセンターの設置検討

障がい者スポーツへの取組促進

- ・バリアフリー経路情報の発信の充実
- ・バリアフリー施設情報の提供の充実

共生社会の実現に向けたICTを活用した情報発信

- ・アイヌ民族・伝統文化に関する啓発活動の充実
- ・アイヌ文化交流センター、アイヌ文化を発信する空間（ミナパ）等のアイヌ関連施設やモニュメント等の魅力向上

先住民族であるアイヌ民族とその伝統文化に関する理解の促進

- ・女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた市民・企業への意識啓発の充実
- ・女性の活躍に積極的に取り組む企業等への支援

ジェンダー平等の推進

- ・子どもたちの国際感覚や異文化への理解を促進する取組の実施
- ・多文化共生に関する意識の啓発
- ・性的マイノリティへの理解促進

多様性への理解の促進

- ・オータムフェスト等、食のイベント開催
- ・さっぽろ雪まつり、国際芸術祭やパシフィック・ミュージック・フェスティバル等、国際的な文化イベントの開催
- ・文化イベントのアイデア公募

食や芸術等札幌ならではの文化プログラムを実施し、世界に発信

- 2030年までにまちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合70%（2020年：32.2%）
- 2030年までに札幌市ワーク・ライフ・バランスplus認証企業数を2,000社（2022年10月時点：834社）

環境

ターゲット（目指すまちの姿）

次世代が豊かな自然を享受できるまち

2030年 ゼロカーボンで世界をけん引するまちに

【具体的な取組】

- 新築施設のZEB化や再生可能エネルギーの導入拡大
- 道内で生み出される再エネ電力の市内利用

大会の効果

大会のショーケース的な役割と
クライメートポジティブ※1な大会が
世界の最先端環境技術を集積させ、
まちの再エネ導入が促進



レガシー

大会で再生可能エネルギー利用の
社会実験を実施し、積雪寒冷地における
新たな環境技術を積極的に導入



目標

- 2030年に温室効果ガスを2013年比で59%削減（2013年排出量：1,304万t-CO2）
- 2030年に市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合を50%（2016年：29%）

※1 クライメートポジティブ：温室効果ガスの削減量が排出量を上回ること。

【凡例】

具体的な取組

レガシー

その他のレガシーと具体的な取組

- ・市有施設のZEB化
- ・市有施設への再エネ電力導入拡大

公共施設の温室効果ガス
排出削減の推進

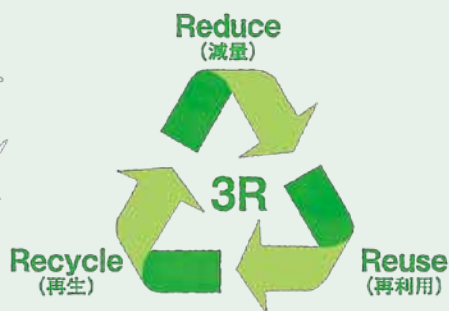


- ・大会会場間の輸送で、排気ガスを出さない
ゼロエミッション自動車（ZEV）を導入
- ・都心エリアの市有地に水素ステーションを整備

ゼロエミッション自動車の普及

- ・脱炭素型ライフスタイルへの
転換の促進
- ・新技術開発の支援

ライフスタイルの転換・
技術革新

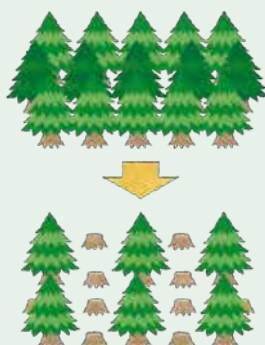
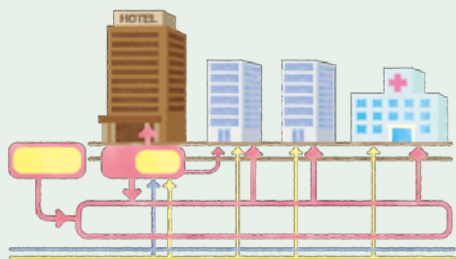


- ・ごみ焼却量の削減の推進
- ・生分解性プラスチックの導入拡大

3R※の促進

- ・民間ビルを含むZEB化の推進
- ・エネルギーネットワークによる都心部
におけるエネルギーの面的利用促進

省エネを徹底した建物の普及



- ・間伐等の森林整備の推進
- ・道産木材利用促進

森林等の自然環境保全

● 2030年にZEB相当以上の省エネ性能をもつ新築建築物の割合を80%

● 2030年までに市内ごみ焼却量を2016年比で10%削減（2016年：43.8万t）

※2 3R：ごみの減量行動の①リデュース（発生・排出抑制）、②リユース（再使用）、③リサイクル（再生利用）の3つのR（アール）の総称。

市民・道民・企業の参画

市民や企業など、多くの方々が大会へ主体的に参画することは大会開催の機運醸成に繋がるだけでなく、新たなレガシー創出につながります。

たくさんの市民・企業が参画できる取組を日本各地で推進し、参加者が得た知見や経験を、将来の社会に継承することは今後のまちづくりにもつながります。

ここでは東京2020大会の事例を紹介しますが、これらの取組は北海道・札幌2030大会においても引き継ぐことができるものであると考えています。

例えば、ボランティアについては「スマイル・サポーターズ」を中心として、日本全国から集まったボランティアが大会運営を支え、市民からの企画やアイデアを取り入れながら一丸となったおもてなし体制を構築し、大会関係者や観客を支えることが札幌の魅力として、世界に発信されます。

また、「クライメートポジティブな大会」は日本の環境技術を世界にアピールする絶好の機会となり、企業の技術開発への投資を誘発させ、大会で採用された技術はレガシーとしてまちにのこり、札幌市の脱炭素の取組にも転用されていきます。

なお、招致の段階から招致スローガンへの意見募集や学生を対象としたワークショップを開催するなど、すでに参画の取組を進めています。

引き続き、多くの市民・企業が参画できる取組を検討していきます。

小学生によるマスコット投票

専門家による審査を経て最終候補に残った3案から採用案を決めるに当たっては、オリンピック・パラリンピック競技大会史上初となる小学生によるマスコット投票が行われました。

この投票には国内外1万6,769校、20万5,755学級の小学生が参加し、1学級に1票が割り振られ、学級ごとにどの案がふさわしいか、オリンピック・パラリンピック競技大会の理念、マスコットの役割、候補作品のコンセプト及び海外に伝えるべき日本文化等について学びながら議論が行われました。

また、組織委員会は障がいの有無にかかわらず、誰もが投票に参加できるように、マスコットに関する資料の作成、候補作品の紹介ビデオや触れることでデザインが分かる立体模型の配布を行いました。



こうした取組を通じて、子どもたちに重要な社会参画を果たしたという心のレガシーをのこす契機を提供するとともに、子どもたちが、自分たちで選んだマスコットに親しみ、オリンピック・パラリンピック教育の理解がより深まることにつながりました。

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

メダルを製作するに当たり、国民一人ひとりが東京2020大会に関与することで大会機運を高めること、さらには、小型家電リサイクルの定着と環境に優しい持続可能な社会を実現させ、レガシーとすることを目標として掲げ、2017年4月に株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センター、環境省、東京都及び組織委員会が一体となり「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」が発足しました。

世界的に活用が注目されている「都市鉱山」と呼ばれる家電製品などに利用されている金、銀、銅を含む金属類の存在に着目し、全国から使用済み携帯電話、デジカメ、パソコン等の小型家電の提供を受け、これらから抽出したリサイクル金属を原材料に、東京2020大会で使用する約5,000個全てのメダルを製作する取組です。

過去には、バンクーバー2010大会で約1.5%、リオ2016大会で約30%のリサイクル金属がメダルに含まれていましたが、メダル製作を目的として携帯電話等の使用済み小型家電を回収する取組はオリンピック・パラリンピック競技大会史上初の試みとなりました。



東京2020ロボットプロジェクト

「ロボットが様々な場面で人々に寄り添い、役に立つ姿を発信すること」及び「大会を契機としてロボットの社会実装を推進すること」をコンセプトとし、マーケティングパートナー協力のもと、スタートしたプロジェクトです。

大会の運営において、ロボットをショーケースするだけでなく、実際に73台の人をサポートする実用的なロボットを導入し、スタッフと共に働き、おもてなしをするなど、様々な場面でロボットが活用されました。

例えば、投てき競技においては、用具を自動運転で回収し、審判員の負担を軽減するロボットが活用されたほか、パワーリフティングにおいては、補助員がパワーアシストスーツを着用し、腰への負担を少なくして数十kgあるおもりを運搬しました。特に後者の取組は国際競技連盟からも「史上最もイノベティブな大会」という東京大会のコンセプトにかなう取組として称賛を受けました。



これらの取組によって、単に日本の技術力をアピールするだけでなく、コロナ禍においてもロボットの活用により、非接触、省力化という観点から、安全・安心かつ持続可能な大会運営ができることを示しました。

ボランティア

近年のオリンピック・パラリンピック競技大会の成功の中心的な役割を果たす重要なステークホルダーとして、ボランティアは必要不可欠です。

人々の心に深く残る 歴史的な東京2020大会とするためには、都民及び国民一人ひとりに大会成功の担い手になってもらうことが不可欠であり、その中でもボランティア活動への参加は、多くの人が直接大会運営に参加できる方法として、大会の雰囲気醸成の一翼を担っていました。

また、大会に関わる多くの人と一丸となって世界的な一大イベントを作り上げることは、ほかでは決して得られない感動を体験する貴重な機会となります。



東京2020大会では、約7万名の大会ボランティアが活動するなど、多くの人々が大会に携わり、大会を成功に導きました。

大学連携

一人でも多くの若者が、オリンピック・パラリンピックに関心を持ち、あらゆる形で東京2020大会に参画することで、大会の新しいムーブメントとなって、大会を成功に導き、オリンピック・パラリンピックの未来を創ると考え、この取り組みが始まりました。

大学連携として、「Tokyo2020出張講座プログラム」や「Tokyo2020学園祭」、大会ボランティアへの参加等、様々なプログラムや、機運醸成活動が実施されました。

大会終了時には、連携協定の締結校は810校となり、これほどの大学及び短期大学が、オリンピック・パラリンピックムーブメントに関わることは過去に例がなく、多くの若者の参画や協働の取組として、大会初の試みとなりました。



札幌・北海道から広がるレガシー

オリンピック・パラリンピックは、開催をきっかけに様々な取組が進むことで、多くのレガシーを残します。加えて、開催地だけではなく、広く世界中に、多くのメリットがもたらされることにもつながっていきます。

❄️ 気候変動対策の取組を世界に発信

○「クライメート・ポジティブ」な大会の実現

近年、猛暑日や豪雨災害の増加、農作物の収穫量減少等、私たちの生活を脅かす自然現象が頻発していますが、地球温暖化はその要因の一つであると考えられています。

冬季オリンピック・パラリンピックは、山あいや林間部等、自然の地形を生かした会場で行われる競技が多く、十分な降雪や寒冷な気候がなくては開催することが困難となります。このまま地球温暖化が進むと、2080年代には過去に冬

季オリンピックを開催した都市の多くが開催に適した気候ではなくなってしまう、という研究結果もあります。

また、2030年以降のオリンピックは、温室効果ガスの排出量より削減量・吸収量が上回る「クライメート・ポジティブ」な大会であることが求められていることから、以降の大規模なスポーツ大会等の開催においても、その経験は生かされます。

温室効果ガス排出量に応じた将来の冬季オリンピック開催に適した場所

	1981-2010年	2050年代 低排出	2050年代 高排出	2080年代 低排出	2080年代 高排出
Albertville	●	●	●	●	●
Beijing	●	●	●	●	●
Calgary	●	●	●	●	●
Cortina d'Ampezzo	●	●	●	●	●
Pyeongchang	●	●	●	●	●
St.Moritz	●	●	●	●	●
Salt Lake City	●	●	●	●	●
Sapporo	●	●	●	●	●
Lake Placid	●	●	●	●	▲
Lillehammer	●	●	●	●	▲
Nagano	●	●	●	●	×
Turin	●	●	●	●	×
Innsbruck	●	●	▲	▲	×
Oslo	●	▲	▲	▲	×
Sarajevo	●	▲	▲	▲	×
Squaw Valley	●	▲	×	×	×
Vancouver	●	▲	×	×	×
Chamonix	●	×	×	×	×
Garmisch - Partenkirchen	●	×	×	×	×
Grenoble	●	×	×	×	×
Sochi	●	×	×	×	×

- 信頼できる気候
- ▲ 気候的に大きなリスク
- × 気候上信頼できない

(出典:「Climate change will limit where the Winter Olympics can be held」
Dr.Daniel Scott 他、2018年1月11日)



○ SDGs未来都市としての札幌市の取組

次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」

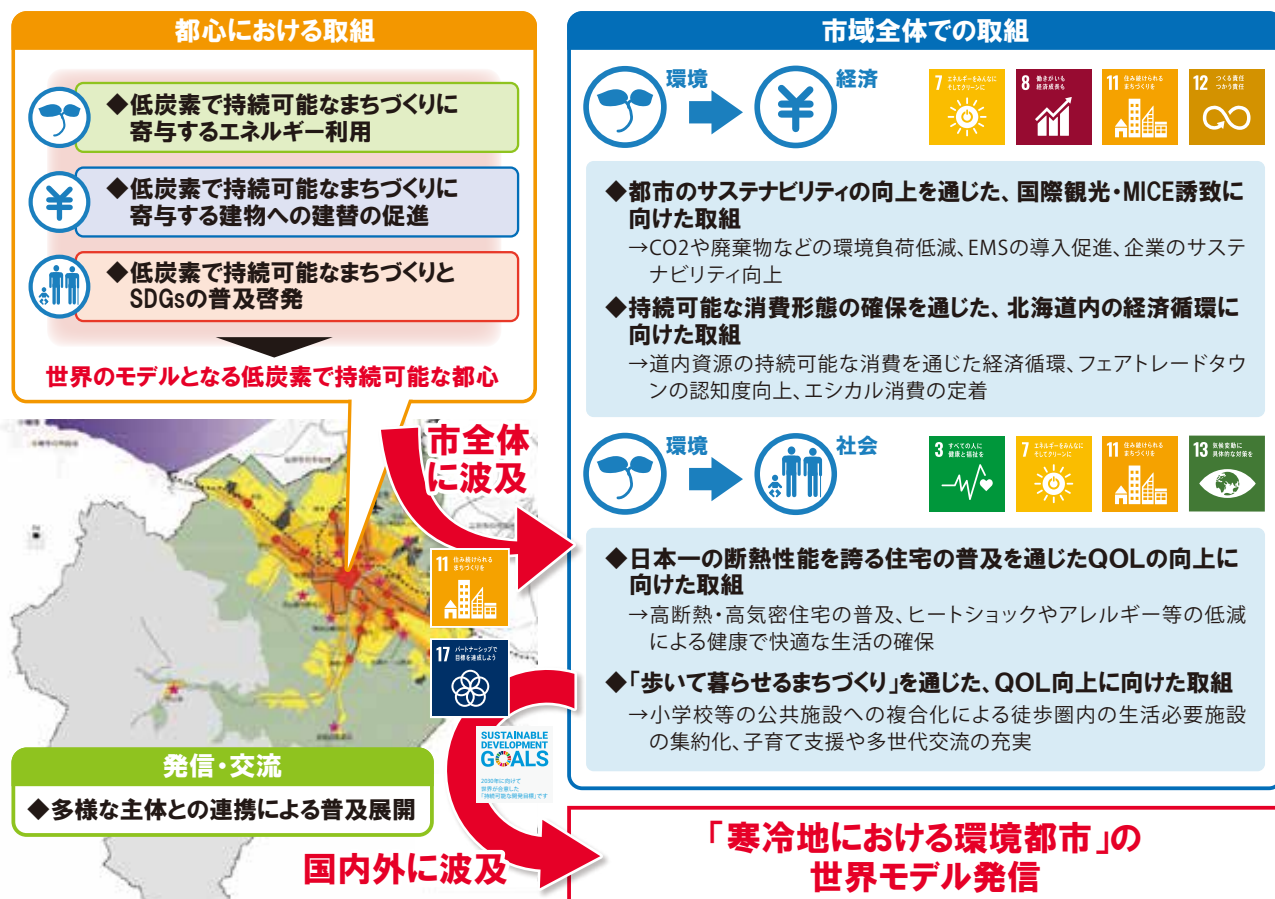
札幌市では、2030年に向けた将来像として「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」を掲げており、2018年6月には「SDGs未来都市」※1に選定されました。その実現に向け、「環境」の取組の推進を起点とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域を活用した取組を進め、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指す中、2020年1月には、国際的に最も認知されている環境性能評価システム「LEED」のカテゴリの1つである「LEED for Cities and Communities」で、日本の都市では初となる最高ランクの「プラチナ」の認証を取得しました。

また、2020年2月、温室効果ガス排出量を2050年に実質ゼロとすることを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2021年3月には2030年に温室効果ガス排出量を2016年比55%削減（2013年比では59%削減に相当）する

という高い目標を掲げる札幌市気候変動対策行動計画を策定し、2022年11月には国内における脱炭素の取組の牽引・波及を目的に、国が100か所以上選定することとしている「脱炭素先行地域」※2に選定されました。

こうした持続可能なまちづくりを進める札幌市は、2023年G7サミット気候・エネルギー・環境大臣会合の開催地にもなっており、「環境首都・SAPPORO」を世界へ発信していきます。

北海道・札幌2030大会をきっかけに、SDGs達成やゼロカーボンシティの実現に向けた機運がさらに醸成されるとともに、新しい環境技術が活用されることで、札幌市発の「環境のレガシー」が世界中に広まります。これは、SDGs達成や気候変動対策という人類共通の課題を解決に導く手立ての一つとなり、札幌市が世界にもたらす好影響であるといえます。



※1 SDGs未来都市：優れたSDGsの取組を行う自治体として国が選定。

※2 脱炭素先行地域：家庭や事務所ビルなど（民生部門）の電力消費に伴うCO2排出量について、2030年度までに実質ゼロを実現するモデル地域。



ZERO CARBON
HOKKAIDO

○ 脱炭素化や持続可能な地域づくりを牽引する 「ゼロカーボン北海道」

北海道は豊かな自然や地域資源により、太陽光発電や風力発電、中小水力発電の導入ポテンシャルが全国1位となるなど、全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを有しています。

道では、これらの再生可能エネルギーと広大な森林などの吸収源を最大限活用し、脱炭素の取組を通じ、生活の豊かさを実感するとともに、経済が発展し、持続可能な社会を構築する「ゼロカーボン北海道」の実現をめざしています。

北海道地球温暖化対策推進計画では、国を上回る、意欲的な目標として、2030年度までのCO2排出量48%削減(2013年度比)を掲げ、取組を進めることとしています。

こうした「ゼロカーボン北海道」の取組は、国の経済財政政策の全体像を示す「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)にも位置づけられ、国を挙げた支援体制が構築されているほか、「脱炭素先行地域」には、全都道府県の中で最多の札幌市を含む5自治体を選定(令和4年11月現在)されています。

また、「SDGs未来都市」には、北海道に加え、札幌市を含む4自治体を選定されるなど、道内の取組は日本の脱炭素化や持続可能な地域づくりに大きく貢献するものであり、大会をとおして世界に向けて広く発信していきます。

石狩市(脱炭素先行地域)

石狩湾新港エリアで、太陽光発電設備の導入と木質バイオマス発電設備を活用し、データセンターなどに再生電力を供給。また、石狩市役所などの公共施設に、太陽光発電設備等を設置するほか、石狩湾新港エリア等の再生電力を供給し、脱炭素化と産業集積、防災機能の強化を目指します。



ニセコ町(SDGs未来都市)

観光業と農業という2大産業を下支えしている環境を住民自らが守り・生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サステナブルタウンニセコ」を構築します。



奥尻町(脱炭素先行地域)

地熱バイナリー発電の増設や既存の水力発電と多様な再生エネルギーを活用して島全体の脱炭素化を進めるとともに、島内2エリアに自営線を構築。また、町有バスなどのEV化やグリーンズローモビリティを導入し「サステナブル・アイランド奥尻」を実現します。



地熱バイナリー発電施設

札幌市(脱炭素先行地域・SDGs未来都市)

「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、「環境」の取組の推進を起点とした「経済」や「社会」への波及とともに、地域特性を活用した取組を進め、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指します。また、産学官による積雪寒冷地モデルの構築により、ゼロカーボン都市を目指します。



北海道の再エネポテンシャルとCO2削減目標

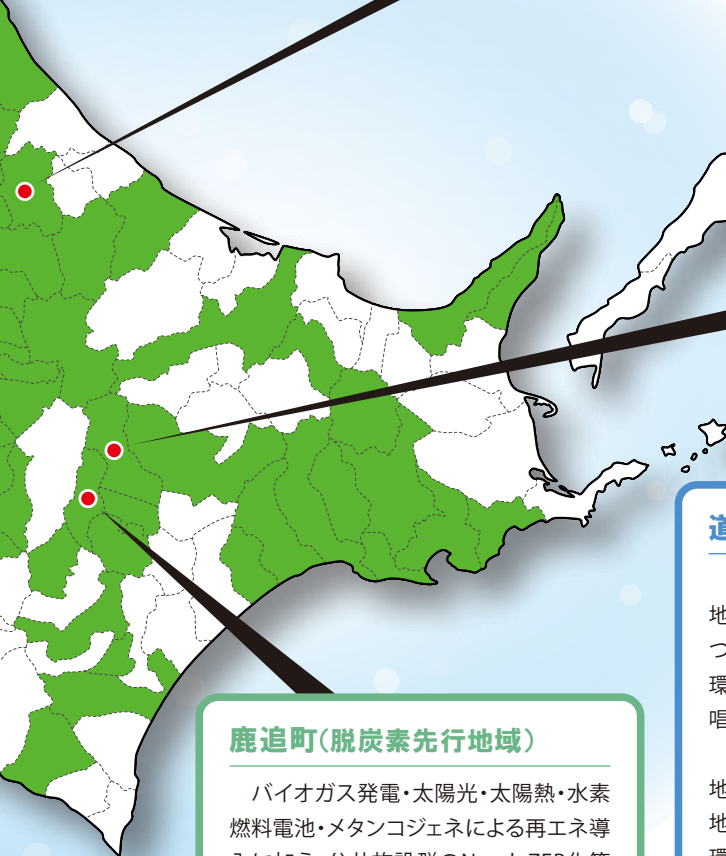
再エネのポテンシャルが全国随一

■風力発電 **全国1位** ■太陽光発電 **全国1位**
■中小水力発電 **全国1位** ■地熱発電 **全国2位**

中期目標(2030年度) 2013年度比



※緑色の網掛けは、ゼロカーボンシティを宣言している市町村(令和4年10月末現在)



鹿追町(脱炭素先行地域)

バイオガス発電・太陽光・太陽熱・水素燃料電池・メタンコジェネによる再エネ導入に加え、公共施設群のNearlyZEB化等を実現します。また、公用車をFCV・FCバス・EV・PHEVに更新し、新たに設立する新電力会社を介して3つのエリアにバイオガスプラントの電力を供給することで、脱炭素化に取り組みます。



下川町(SDGs未来都市)

「2030年における下川町のありたい姿(下川版SDGs)」を町の将来像に位置付け、バックキャストिंगのまちづくりを行っています。木質バイオマスエネルギーの導入や、それを核として集落再生を具現化した「一の橋バイオビレッジモデル」などの森林を中心としたまちづくりを基盤に、町民と共に町の統合的な課題解決を目指します。



上士幌町(脱炭素先行地域・SDGs未来都市)

上士幌町では、保育料や高校生までの医療費無料化などの子育て対策をはじめ、自動運転やドローン、AI等の新たな技術を取り入れた住民生活の利便性向上、牛のふん尿を資源としたバイオガス発電によるエネルギー地産地消など、SDGsの視点を各施策に取り入れながら、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを進めています。



道内連携による再生可能エネルギー電力の地産地消

経済社会活動の広域化が進む昨今においては、各地域間、特に都市と地方はそれぞれの地域の資源を活かして自立・分散型の社会を形成しつつ、特性に応じて補完し、支え合うことが求められており、国は「地域循環共生圏の創造」として、持続可能な社会づくりに向けてその取組を提唱しています。

札幌市ではこれを踏まえ、多くの人口を抱える大消費地として、道内各地域との連携のもと、道内の豊富な資源を活かし、再エネ電力の地産地消を促進する仕組みの検討などにより、ゼロカーボン北海道や経済循環を推進していきます。



資料：第五次環境基本計画(環境省)

❄️ 活力ある北海道、日本の実現

○「大都市スノーリゾートシティ」としてのブランド化

オリンピック・パラリンピックは、その規模や注目度の高さから、開催決定後、開催都市を訪問する外国人の数が長期間にわたって増加する傾向があるとされています。札幌1972大会においても、さっぽろ雪まつりの様子が大会の映像とともに世界中に紹介されたことをきっかけに国内外から多くの観光客が訪れるようになり、今や冬を代表する一大イベントとなりました。

一方、雪まつり期間を除く冬期は札幌の観光閑散期であり、その期間の集客力向上が課題となっています。そこ

で、手軽にウインタースポーツを楽しめる「雪の街の魅力」と食やショッピング等を楽しめる「国際観光都市の魅力」が融合した札幌ならではの魅力を世界へPRすることにより、札幌でしか実現できない、街全体で冬を楽しむ「大都市スノーリゾートシティ」としてのブランド化を目指しています。

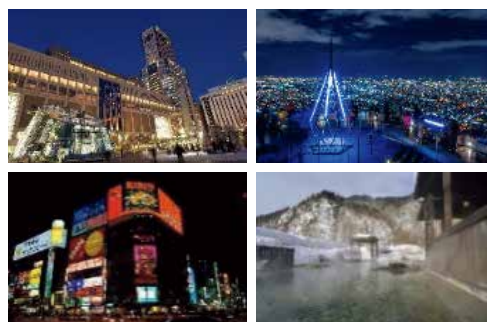
大会開催によって、その取組が加速され、さらに大きな効果に発展することにより、幅広い産業へ好影響がもたらされます。

●雪の街の魅力●



(ブランディングコンセプト)

●国際観光都市の魅力●



Powder in the City

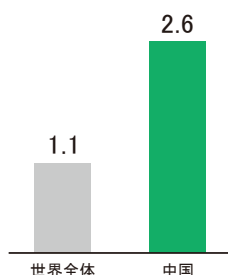
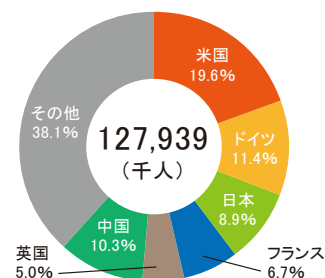
SNOW resort city SAPPORO

世界の潜在的スキー人口

2018年度の世界の潜在的スキー人口

世界の潜在的スキー人口*の成長率

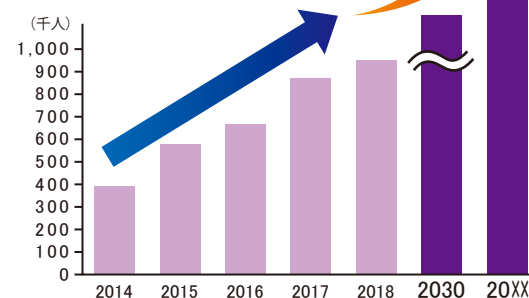
※2014年度を1とした場合の2018年度の人数



〈資料〉International Report on Snow & Mountain Tourism(Laurent Vanat,2015~2019).

※潜在的スキー人口：スキー・スノーボードを経験したことがある人。

日本のインバウンドスキー客数の推移



〈資料〉以下の資料を基に作成

観光庁「訪日外国人消費動向調査(平成26年~平成30年※観光・レジャー目的)」
JNTO「訪日外客数(平成26年~平成30年※観光・レジャー目的)」

○ 日本を世界における冬の観光立国に

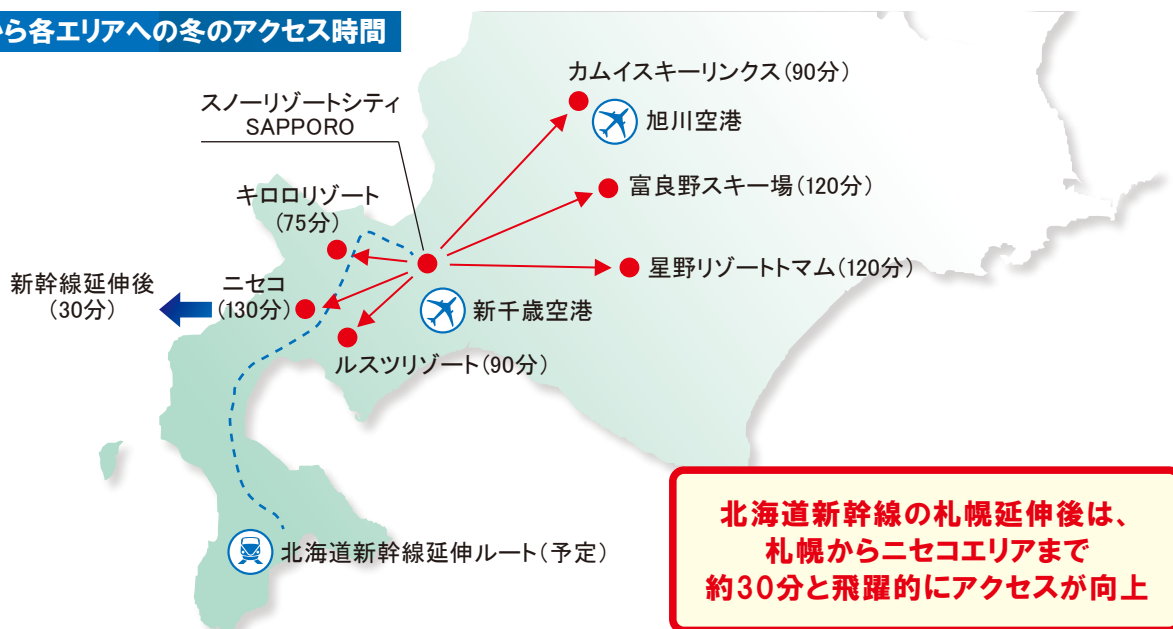
このコロナ禍で、市内、道内の産業、主に飲食・宿泊サービス業等の第三次産業は大きなダメージを受けました。ポストコロナ時代を見据え、大会をきっかけに関係自治体やその近隣市町村、北海道と連携し、観光客の獲得や観光周遊ルートの形成等の観光振興策を図ることで、北海道の観光の底上げ、活性化を進めていくことができます。

さらに、札幌周辺には、片道2時間の範囲に世界的認知度のあるスノーリゾートが点在しており、大会を契機に、周

遊の拠点となる札幌と道内スノーリゾート間の一体的なプロモーションや周遊促進に向けた取組により、北海道全体の「一大スノーリゾートエリア」としての世界的ブランド確立を目指します。

これにより、日本を世界における冬の観光立国に押し上げ、経済や人的交流が活性化され、活力ある北海道、日本が実現できます。

札幌から各エリアへの冬のアクセス時間



○ 多様な道産食材・道産品の活用

また、大会を多様な道産食材・木材をはじめとした道産品、道内企業の商品のPRの場とすることで、大会後の販路や消費の拡大が期待されます。東京大会においては、メダリストに授与されるメダルケースを津別町の家具メーカーが製造したほか、足寄町の工場で製造された卓球台が競技で使用されていたことも話題になりました。

こういった大会の効果も活力ある北海道の実現に寄与するものと考えています。



オリンピック・パラリンピックが私たちの心にもたらすもの



©JOC広報誌「OLYMPIAN」/写真:ロイター/アフロ

札幌で行われた東京2020オリンピックの陸上男子マラソンでは、オランダのアブディ・ナゲーエ選手が銀メダル、ベルギーのバシル・アブディ選手が銅メダルを獲得しました。2人はソマリア出身ですが、内戦により祖国を離れ、難民としてそれぞれ違う国から出場していました。

ゴール直前、バシル・アブディ選手は先を走るアブディ・ナゲーエ選手からの、手招きと励まされるようなしぐさに応え、3位争いから抜け出し、見事メダルを獲得しました。困難を乗り越え栄光を手にした2人の姿に、世界が感動しました。



©毎日新聞社/アフロ



©picture alliance/アフロ

平昌2018大会のスピードスケート女子500メートル決勝では、金メダルを獲得した日本の小平奈緒選手が、レース後、涙を流すライバル・韓国のイ・サンファ選手をたたえる姿が話題になりました。

形のあるものをもたすだけでなく、私たちの心に感動を呼び起こしてくれるものが、オリンピック・パラリンピックなのです。



©松尾/アフロスポーツ